

沖縄21世紀ビジョン基本計画の改定について

平成28年8月1日（月）

沖縄県振興推進委員会

沖縄21世紀ビジョン基本計画の中間評価素案とりまとめにおいて、以下のとおり、これまでの施策展開による成果が現れている一方で、社会経済情勢等の変化により、新たな課題が明らかとなっていることから、これら課題を解決するための施策展開を明確にし、後期計画期間において取り組んでいく必要があるため、基本計画を改定することとする。

1. これまでの施策展開による成果

基本計画に基づく各種施策を推進した結果、離島住民の移動等にかかる負担の軽減や、ひとり親家庭の就職支援など、これまでの制度では十分な対応が出来ていなかった離島振興や子育て支援も含め、幅広い分野において成果指標に掲げた目標を達成している。

このように前期計画期間において諸施策が順調に推移していることもあり、平成24年5月の基本計画策定以降の沖縄県経済は、入域観光客数が3年連続で過去最高を記録するなど、基幹産業である観光業を中心に良好な状態が継続しており、それが求人環境にも波及し、有効求人倍率も3年連続で復帰後最高を記録するなど、主要経済指標において軒並み過去最高を記録しており、好調を継続している。

2. 今後解決すべき新たな課題

経済情勢が良好な状態を継続する一方で、高い非正規雇用率や離職率が示すように、雇用政策においては、今後、雇用の質の改善に向けた取組がより一層求められている。

また、昨今の調査によって子どもの貧困率は全国の1.8倍となっており、子どもたちが厳しい成育環境に置かれていること等が明らかとなったことから、「教育・保育の提供」、「子どもの居場所の設置」、「保護者への就労支援」等、総合的な施策を実施する必要がある。

さらに、産業振興分野においても、成長著しいアジアの活力を取り込むために「沖縄県アジア経済戦略構想」及び「同推進計画」に基づく戦略的な施策を推進していくことが求められるほか、TPP大筋合意を受け、今後、農林水産業の体質強化対策等が必要となっている。

これら以外にも、人口減少の克服に向けた地方創生の取組や、子ども・子育て支援新制度の施行に伴う保育定員の拡大及び保育士の確保、放課後児童クラブに登録できていない児童の解消、離島観光における戦略的な誘客活動と受入環境の整備、沖縄伝統空手の発信・保存・継承、東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機としたスポーツコンベンションの拡大等に向けた取組が必要となっている。

なお、将来の沖縄の発展にとって若い世代の育成は極めて重要であるが、若者が社会で必要とされる基盤となる知識や技能等を十分に習得できていない状況にあることが課題となっている。また、高度な技術等を身に付けた人材を育成することで長期的には生産性の向上や高付加価値型の産業への転換等へとつながり、沖縄の発展をもたらすことになるため、各施策を通底する人材育成においては、これまでの施策等では十分な対応が出来ていない「基盤人材」を育成・輩出するために、高等教育を受ける機会を創出するための環境整備等、諸施策を推進する必要がある。

新たな課題及び課題解決のための後期計画期間に向けた施策展開事例一覧

分野		新たな課題	後期計画期間に向けた 施策展開事例
子どもの貧困		○子どもの貧困率が全国の 1.8 倍 (3人に1人が貧困状態) ○就学支援の充実が必要 ○貧困の連鎖を断ち切るためにも 保護者等への支援が必要	○ライフステージに即した切れ目のな い貧困対策を推進 ○就学援助制度や給付型を含めた奨学 金制度の拡充等に努める。 ○保護者等に対する就労支援、正規雇 用化等の取組を行う。
保育所待機児童		○新制度の施行により新たに 18,000 人の保育定員の確保が必要	○既存の取組に加え、保育士確保のため の処遇改善等に取り組む。
放課後児童クラブ		○クラブに登録できていない児童 の解消や多様化するニーズへの 対応が必要	○地域のニーズに応じたクラブの設置 促進等に取り組む。
ア ジ ア 経 済 戦 略 構 想	MICE振興	○戦略的なMICE振興を図りビ ジネスツーリズムを打ち出す必 要がある。また、地域が一体とな った取組等が必要である。	○部局横断的な取組により、沖縄本島 東海岸における観光地形成の強化、 宿泊施設、商業施設等の立地促進を 図る。
	海外観光客の誘 客	○誘客市場の多様化と観光消費の 拡大を図る必要がある。	○東アジア地域、東南アジア地域に加 え、新たな市場として、長期滞在型 リゾート需要や富裕層を獲得するた め、戦略的な誘客活動等を関係機関 と連携し推進する。
	クルーズ船対応	○中城湾港新港地区へのクルーズ 船の受入体制の構築が必要 ○クルーズ船運航会社に対し、更なる 寄港拡大に向けた分散化等の 働きかけが必要である。	○他の港湾利用者との共存や必要な施 設整備を行い、持続可能な受入体制 の構築を図る。 ○オーバーナイトの推進、ターンアラ ウンド港や拠点港化、母港としての 利用検討等の働きかけを行う。
	二次交通機能の 拡充	○急激に増加する外国人観光客に 対応し、安心・快適な移動環境の 改善など二次交通の利便性向上 に取り組む必要がある。	○レンタカー利用者の円滑な受け渡し 場所の改善に取組み、路線バスの多 言語化等、利便性の向上に向けた取 組を促す。
	沖縄 I T産業戦 略センター（仮 称）	○県内 I T産業の海外展開や、さら なる高度化・多様化を支援するア ジア展開施策を強化する必要が ある。	○アジア展開施策を強化するため、産 学官が一体となり中長期的戦略を構 築する「沖縄 IT 産業戦略センター （仮称）」の早急な設置に取り組む。
	航空関連産業ク ラスタ	○従事者の人材育成や関連企業の 集積を推進し、航空関連産業クラ スタの形成を図る必要がある。	○航空機整備施設等の早期整備、関連 企業の誘致活動に加え、航空関連産 業人材の育成に向けて取り組む。
	国際医療拠点	○西普天間住宅地区跡地について 国際医療拠点の形成に向けて取 り組む必要がある。	○国際医療拠点の形成に向けて、国、 宜野湾市、琉球大学等と連携して取 り組む。

分野	新たな課題	後期計画期間に向けた 施策展開事例
沖縄伝統空手	○「空手発祥の地・沖縄」を発信するとともに、沖縄空手・古武道の真髓を浸透させる取り組みや受入体制の強化を組織的に行う必要がある。	○関係機関と連携し国際大会の開催や空手愛好家の受入体制を強化する。さらに、沖縄空手・古武道の真髓を保存・継承・発展させる取組を推進する。
東京オリンピック・パラリンピック	○大会で活躍する選手を育成するとともに、事前合宿などの誘致により、スポーツコンベンションの拡大へつなげる必要がある。	○県出身日本代表選手を育成するための支援を強化するとともに、「スポーツコミッション沖縄」を核として市町村と連携し効果的に誘致する取組を強化していく。
地方創生	○人口が減ると離島などの一部町村では、地域社会の崩壊につながることも懸念される。	○人口の自然増及び社会増の拡大に向けた取組を推進するとともに、離島・過疎地域の振興を図るなど、県全域で、バランスのとれた人口の維持・増加を図る。
TPP	○TPP が発効した場合、安価な外国産畜産物の流入による県産畜産物及び子牛価格の低迷等、本県農林水産業へ長期的に様々な影響が懸念される。	○畜産クラスターの仕組みを活用した施設整備や経営安定対策等、本県農林水産業の体質強化対策に取り組む。
雇用の質改善	○職場環境を転職や離職の理由の一つに挙げる労働者がいることから、引き続き、雇用の質の改善を図ることが必要である。	○雇用支援助成金の活用等により、事業主が行う均衡待遇や正社員化、雇用環境の改善等を促進し、雇用の質の改善等につなげる。
離島観光	○離島地域を活用した戦略的な誘客活動と受入環境の整備を図る必要がある。	○多様な魅力を有する離島地域について、戦略的な誘客活動と受入環境の整備を関係機関と連携して推進する。
沖縄振興の基盤となる人材育成	<p>○若い世代の育成は将来の沖縄の発展にとって極めて重要</p> <p>○若者が社会で必要とされる基盤となる知識や技能等を十分に習得出来ていない状況にある。</p> <p>○高度な技術等を身に付けた人材を育成することは、長期的には生産性の向上や高付加価値型の産業への転換等へつながり、沖縄の発展をもたらすこととなる。</p> <p>このため、各施策を通底する人材育成においては、これまでの施策等では十分な対応が出来ていない「基盤人材」を育成・輩出するために、高等教育を受ける機会を創出するための環境整備等、諸施策を推進する必要がある。</p>	